

教員不足に向けた教育環境の改善に対する大学生の認識

○有馬 比呂志 ・ 有馬 多久充

(近畿大学工学部)・(広島大学大学院人間社会科学研究科)

教員不足の議論を行う上で若者の視点はあまり重視されていない。本研究では、教職を目指す大学生、教職を志望しない大学生を対象に、教員不足の原因として考えられる教育環境に対する認識を調査した。

方法

調査日程 2022年5月16日から25日。

調査参加者 私立大学の学生101名。

手続き Google Classroomを通じて、任意の時間で回答を求めた。回答は参加者に一任した。

質問項目 「教職に対する意識調査」と題して、中央教育審議会(2006)の「教員をめぐる現状」を参考に①「教職希望」②「教職がブラックだという理由」③「教職の魅力」④「現在の教職を取り巻く問題を解決するために必要なこと」の4項目への回答を求めた。①「教職希望」では「教員になる(以下、教員)」「可能であれば教員になる(以下、教員可能)」「教員になるかどうか分からない(以下、教員不明)」「教職にはつかない(以下、教員不希望)」から1つを選択させた。

結果と考察

教職希望に関する回答者数をTable1に示す。

Table 1. 教職希望についての回答者数

教員	教員可能	教員不明	教職不希望	全体
14	23	27	37	101

Table 2. 教職がブラックだと思う理由の回答(%)と χ^2 分析結果

項目	教員	教員可能	教員不明	教職不希望	全体	χ^2
1 給与水準が低い	21.4	47.8	29.6	24.3	24.1	**
2 残業など勤務時間が長い	57.1	65.2	59.3	67.6	66.9	
3 部活動指導などでの休日出勤	42.9	30.4	37	54.1	53.5	*
4 生徒指導	7.1	8.7	7.4	18.9	18.7	*
5 保護者対応などのストレス	21.4	26.1	40.7	29.7	29.4	*
6 事務的な仕事など業務が多い	21.4	26.1	22.2	10.8	10.7	*
7 教員研修が多い	21.4	4.3	7.4	5.4	5.4	**
8 人間関係(教師同士)の難しさ	0	13	14.8	13.5	13.4	**

$p < .10^*$, $p < .05^*$, $p < .01^{**}$

Table 2 から全体として最多の理由は、項目2の「残業時間など勤務時間が長い」であった。次いで項目3が多く、教職不希望群が他の群と比べ高い傾向にあった。群間に有意差が見られた項目は、項目1の「給与水準が低い」、項目4の「生徒指導」、項目7の「教員研修が多い」、項目8の「人

間関係(教員同士)の難しさ」の4項目であった。項目1は教員可能群が最も高い値であり、項目4では教職不希望群が最も高い値であった。

Table 3. 教員の魅力の回答(%)と χ^2 分析結果

項目	教員	教員可能	教員不明	教職不希望	全体	χ^2
1 生徒(子ども達)とのふれあい	64.3	69.6	59.3	73	67.3	
2 子どもの人生に關与する充実感	35.7	47.8	29.6	43.2	39.6	
3 子どもの成長・発達の達成感	71.4	82.6	70.4	75.7	75.2	
4 社会的に尊敬される	14.3	4.3	11.1	5.4	7.9	*
5 社会をよりよくする仕事	14.3	26.1	29.6	18.9	22.8	*
6 自らも学び続ける	28.6	47.8	33.3	27	33.7	*
7 生きがいがある	35.7	17.4	22.2	24.3	23.8	*
8 専門的知識が活かせる	21.4	30.4	14.8	8.1	16.8	**

$p < .10^*$, $p < .05^*$, $p < .01^{**}$

Table 3 から全体として最多の理由は、項目3の「子どもの成長・発達の達成感」であった。また、次に多かったものは、項目1の「生徒(子ども達)とのふれあい」であった。これらの項目には、群間の有意差がなかった。

Table 4. 教職を取り巻く問題を解決するために必要なことの回答(%)と χ^2 分析結果

項目	教員	教員可能	教員不明	教職不希望	全体	χ^2
1 部活動の指導者や補助を教員以外に委任する	35.7	34.8	44.4	54.1	44.6	
2 残業時間を給与に反映させる	57.1	65.2	29.6	59.5	52.5	**
3 生徒指導は専門家に任せる	7.1	8.7	18.5	10.8	11.9	*
4 生徒指導と学習指導以外は教員以外の職員が担う	7.1	13	7.4	10.8	9.9	
5 各学校当たりの教員数を増やす	21.4	34.8	33.3	18.9	26.7	*
6 教員の給与水準を上げる	42.9	60.9	33.3	43.2	44.6	*
7 研修の実施を義務化せず自由度を高める	21.4	8.7	22.2	16.2	16.8	*
8 教育の諸問題を学校に依存しすぎない環境を整備する	21.4	34.8	22.2	21.6	24.8	

$p < .10^*$, $p < .05^*$, $p < .01^{**}$

Table 4 から全体として最多の理由は、項目2の「残業時間を給与に反映させる」であった。群間に有意差が見られ、教員可能群で最も高い値となり、教員不明群が他の3群と比較して低い値であった。一方で、項目4の「生徒指導と学習指導以外は教員以外の職員が担う」については、回答率が全体の10%を下回った。この項目は有意な群間差がないことから、すべての回答者が同様の意識を持っていることが示された。

結果より、教職を目指す学生は生徒指導も含めた全人的な教育を担う教員像を持っていること、教職を志望しない学生は、学習指導を中心とする教員像を持ち、その他の活動に対する教育環境改善が望ましいと考えていることが示唆された。